

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社
 コード番号 6625 URL <http://www.jalco-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大浦 隆文

TEL 050-5536-9824

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	351	34.6	44	704.2	39	74.9	57	△48.0
26年3月期第1四半期	261	△3.1	5	—	22	—	109	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 53百万円 (△47.0%) 26年3月期第1四半期 101百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.18	—
26年3月期第1四半期	2.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	3,894	2,780	71.3	57.51
26年3月期	4,015	2,726	67.9	56.40

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 2,780百万円 26年3月期 2,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	540	△14.5	70	169.2	0	—	0	—	—
通期	1,160	△8.6	170	359.5	100	64.0	80	177.8	1.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	48,337,132 株	26年3月期	39,925,915 株
② 期末自己株式数	128 株	26年3月期	128 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	48,337,132 株	26年3月期1Q	38,058,807 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の消費の停滞や原材料価格の高騰、建設業を中心とした人手不足などが懸念されるものの、世界的な株高や円相場の落ち着きに加え、政府主導の景気対策や企業実績の回復が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社は、平成26年2月25日発表「第三者委員会の設置に関するお知らせ」のとおり、当社アミューズメント事業の中古遊技機の販売にかかる主要取引先である株式会社オムコ（以下、「オムコ」といいます。）の不正行為及び当社の過年度の会計処理等について、専門的かつ客観的な見地から、事実関係の正確な把握・分析、過年度の会計処理の訂正の要否等の分析、今後の対応策等に関するご提言をいただくことを目的として第三者委員会を設置し、調査を行いました。その結果、平成26年5月30日発表「第三者委員会の調査報告受領に関するお知らせ」のとおり、当社は、受領した第三者委員会の調査報告書及び調査結果以外に確認された事項を踏まえ、過年度及び平成26年3月期の会計処理の訂正を行いました。

当社は、上記の顛末に関して、東京証券取引所より当社の内部管理体制について改善の必要が高いと認められたために、当社株式は、平成26年6月30日付で特設注意市場銘柄に指定されました。

当社といたしましては、前述の改善措置を確実かつ速やかに遂行するとともに、平成27年5月30日から開始される東京証券取引所における審査に提出する「内部管理体制確認書」の作成に全力で対応し、当該審査において、特設注意市場銘柄からの解除を実現すべく、全社一丸となりまして取り組んでまいります

このような状況のもと、当社グループは、パチンコホール様を主たるお客様として、中古遊技機のレンタル、不動産等のオフバランス、及びファイナンスなどを行うアミューズメント事業に経営資源を集中し、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高3億51百万円（前年同期比 90百万円増）、営業利益44百万円（前年同期比 38百万円増）、経常利益39百万円（前年同期比 17百万円増）となりました。

また、特別損益につきましては、当社子会社である株式会社ジャルコが保有する千葉県松戸市の不動産の一部譲渡が完了したことに伴い固定資産売却益38百万円を特別利益に計上しました。これに対して、平成26年6月30日付にて東京証券取引所より上場契約違約金の徴求を受けたことに伴い、上場契約違約金支払損失10百万円、平成24年9月に東北タツミ株式会社に対して電子機器用部品事業の事業譲渡を行った際の中国における税務関連費用などの諸費用の精算を行ったことに伴い、事業譲渡関連損失6百万円を各々計上したことにより、特別損失16百万円を計上しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当期純利益は57百万円（前年同期比 52百万円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結累計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して2百万円増加し3億91百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1億23百万円減少し35億3百万円となりました。これは主に、千葉県松戸市の不動産の一部譲渡により土地が60百万円、アミューズメント事業におけるレンタル用資産54百万円が各々減少したことなどによるものであります。

以上により、当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1億21百万円減少し38億94百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結累計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億79百万円減少し8億67百万円となりました。これは主に、取引先不正調査等諸費用引当金60百万円、レンタル売上前受金31百万円、短期借入金25百万円、未払法人税等20百万円が各々減少したことに加えて、不動産取得税及び借入金にかかる利息の支払いに伴い未払金27百万円、未払費用18百万円が各々減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して4百万円増加し2億46百万円となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比較して1億75百万円減少し11億14百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して53百万円増加し27億80百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、当期純利益57百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結通期業績予想に関しましては、平成26年6月12日発表「平成26年3月期決算短信」における平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想及び通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,548	320,323
売掛金	244	—
短期貸付金	10,329	10,730
未収入金	39,634	47,006
仮払金	21,638	9,121
その他	7,198	12,946
貸倒引当金	△7,858	△8,858
流動資産合計	388,736	391,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,683	4,265
レンタル用資産(純額)	262,368	207,593
工具、器具及び備品(純額)	1,251	1,139
土地	2,050,866	1,990,843
有形固定資産合計	2,319,169	2,203,841
無形固定資産		
ソフトウェア	21,442	24,420
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	21,726	24,704
投資その他の資産		
投資有価証券	340	340
長期貸付金	1,225,670	1,222,833
破産更生債権等	443,420	443,420
長期未収入金	131,386	125,152
差入保証金	6,372	6,346
その他	3,972	3,752
貸倒引当金	△524,806	△526,806
投資その他の資産合計	1,286,355	1,275,038
固定資産合計	3,627,252	3,503,584
資産合計	4,015,988	3,894,854
負債の部		
流動負債		
短期借入金	725,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	26,256	26,256
未払法人税等	27,287	7,167
未払金	40,631	13,181
未払費用	18,871	—
レンタル売上前受金	86,567	54,860
その他前受金	18,914	20,452
仮受金	31,533	31,533
取引先不正調査等諸費用引当金	60,000	—
その他	12,362	14,424
流動負債合計	1,047,423	867,877
固定負債		
長期借入金	124,557	117,993
繰延税金負債	16,332	16,332
退職給付に係る負債	5,997	6,028
長期預り保証金	16,525	33,051
関係会社清算損失引当金	79,047	73,514
固定負債合計	242,460	246,920
負債合計	1,289,883	1,114,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,884,157	1,884,157
資本剰余金	3,936,709	3,936,709
利益剰余金	△2,991,871	△2,934,798
自己株式	△13	△13
株主資本合計	2,828,982	2,886,055
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△102,877	△105,999
その他の包括利益累計額合計	△102,877	△105,999
純資産合計	2,726,104	2,780,056
負債純資産合計	4,015,988	3,894,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	261,052	351,490
売上原価	195,642	257,255
売上総利益	65,409	94,234
販売費及び一般管理費	59,920	50,093
営業利益	5,488	44,140
営業外収益		
受取利息	—	5
為替差益	14,434	—
受取賃貸料	6,984	2,135
レンタル代金受領益	—	5,722
取引先不正調査等諸費用引当金戻入益	—	11,167
その他	1,217	—
営業外収益合計	22,636	19,031
営業外費用		
支払利息	863	14,759
不動産賃貸費用	1,704	671
株式交付費	—	1,854
貸倒引当金繰入額	—	3,000
その他	2,793	3,069
営業外費用合計	5,360	23,354
経常利益	22,764	39,818
特別利益		
固定資産売却益	272,760	38,827
特別利益合計	272,760	38,827
特別損失		
固定資産売却損	63,136	—
海外納税損失	18,487	—
海外納税損失引当金繰入	24,147	—
不動産売却損失	28,967	—
不動産売却損失引当金繰入	19,473	—
設備売却損失引当金繰入	2,500	—
上場契約違約金支払損失	—	10,000
事業譲渡関連損失	—	6,621
特別損失合計	156,711	16,621
税金等調整前四半期純利益	138,814	62,024
法人税等	28,894	4,950
少数株主損益調整前四半期純利益	109,920	57,073
四半期純利益	109,920	57,073

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,920	57,073
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△8,101	△3,121
その他の包括利益合計	△8,101	△3,121
四半期包括利益	101,819	53,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,819	53,952

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、アミューズメント事業を主たる事業としており、その他に電子機器用部品事業を行っておりますが、前連結会計年度において電子機器用部品事業を他社に譲渡したことにより、当第1四半期連結累計期間における電子機器用部品事業の売上は、譲渡先からのブランド使用料のみとなっております。従いまして、報告セグメントはアミューズメント事業のみとし、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、アミューズメント事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）は、平成26年7月22日付で、固定資産の信託設定を行う契約を締結いたしました。

1. 信託設定の理由

当社グループがアミューズメント事業を主たる事業として、収益力を強化し、強固な経営基盤を形成するためには、安定的な事業資金の調達が必要であり、調達手段の多様化は喫緊の課題であります。

このような状況の中で、今般、当社は、ジャルコが保有し、株式会社マルハン（以下、「マルハン」といいます。）に賃貸している土地を信託設定することで、当初の当該不動産購入のための借入金を金融機関からの借入金に変更したことにより、従来と比較して低コストでの長期安定的な資金調達を行うことが可能となり、これにより財務体質の強化が実現することとなります。

本件は、当社グループの資金調達の多様化、及び長期安定的な資金調達を実現するものであり、今後、当社グループが、新たにパチンコホール企業からの不動産取得（その後の不動産賃貸）案件に取り組む場合におきましても、賃貸先の信用力など一定の条件が整えば、本件同様、不動産信託での取り組みが可能であることから、不動産信託を活用することにより、当社グループの業容拡大、収益力の強化の加速に繋がるものと期待しております。

2. 信託先の概要

商号	トランスバリュー信託株式会社
本店所在地	東京都中央区日本橋本町四丁目8番16号
代表者	代表取締役 杉谷 孝治
資本金の額	2億59百万円
主な事業の内容	信託業務等
当社との関係	資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者へ該当する状況はありません。

3. 信託設定契約締結日

- 平成26年7月22日
- ・取締役会決議
 - ・土地信託契約締結
ジャルコ、トランスバリュー信託株式会社（以下、「トランスバリュー信託」といいます。）の2社間
 - ・事業用定期借地権設定契約公正証書に関する合意書締結
トランスバリュー信託、マルハン、及びジャルコの3社間
 - ・金銭消費貸借契約締結
トランスバリュー信託、新銀行東京の2社間
 - ・信託受益権質権設定契約締結
新銀行東京、ジャルコ、及びトランスバリュー信託の3社間

4. 契約の内容

(1) 信託資産の概要

資産の内容及び所在地	帳簿価格	現況
所 在：神奈川県川崎市川崎区桜 本一丁目 地 番： 43番86、43番87 (計2筆) 地 目： 宅地 地 積： 10,996.07㎡	15億98百万円	賃貸用土地

※ 本件信託設定は、ジャルコが、「当初委託者＝単一の受益者」となる、「自益信託」となります。

この場合、当社は、信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行いますので、信託設定時におきましては損益の計上はありません。

(2) 不動産信託を活用した資金調達の概要

- ① ジャルコは、同社保有分の土地を信託資産としてトランスバリュー信託に信託し、信託受益権を取得します。
 なお、ジャルコは、取得した信託受益権を信託期間の満了まで保有する方針であります。
- ② マルハンとジャルコ間で締結されている借地契約は、マルハンとトランスバリュー信託の間で締結される借地契約に承継されます。
- ③ トランスバリュー信託は、当該信託資産のみを責任財産として、株式会社新銀行東京（以下、「新銀行東京」といいます。）から借入れを行い（ジャルコが取得する信託受益権に対して質権が設定されます）、その資金を原資として、ジャルコに対して、信託受益権の一部償還金の支払を行います。
 なお、実額としては、信託受益権の一部償還金から、当初信託金（敷金返還準備金、運転資金準備金、元利金返済準備金）及びマルハンからの日割計算した賃料を合算した額である48百万円を差し引いた14億43百万円がジャルコへ支払われます。
- ④ トランスバリュー信託は、信託期間満了までの20年間に渡り、マルハンから収受した賃貸料から、信託報酬、固都税、新銀行東京へ支払う元利金を差し引いた金額を、ジャルコに支払います。

(3) 土地信託契約

- | | |
|----------------|--|
| ① 当初委託者（当初受益者） | 株式会社ジャルコ |
| ② 受託者 | トランスバリュー信託株式会社 |
| ③ 信託期間 | 平成26年7月22日より平成46年12月31日まで |
| ④ 信託受益権の一部償還金 | 14億91百万円（トランスバリュー信託の借入金15億円から新銀行東京関連の初期費用を差し引いた金額になります。） |

(4) 金銭消費貸借契約

- | | |
|----------|----------------------------------|
| ① 貸付人 | 株式会社新銀行東京 |
| ② 借入人 | トランスバリュー信託株式会社 |
| ③ 貸付金額 | 15億円 |
| ④ 利息 | 2.4%（変動金利 新銀行東京短期プライムレート+0.375%） |
| ⑤ 最終返済期日 | 平成46年7月22日 |
| ⑥ 担保条件 | 株式会社ジャルコが取得する信託受益権に質権設定 |

5. 営業活動へ及ぼす重要な影響

信託先に対する信託報酬が費用として発生する以外は、本件信託設定による当社連結損益への影響はありません（ただし、「6. その他重要な事項（1）営業外費用の発生」に記載の信託設定時に発生する諸費用を除きます。）。

6. その他重要な事項

(1) 営業外費用の発生

本件固定資産の信託設定に関連して発生する登記費用、不動産鑑定費、フィナンシャル・アドバイザー報酬、融資手数料等の合計額55百万円を営業外費用に計上する見込みであります。

(2) 本件の資金使途

入金額14億43百万円のうち、一部は、平成25年11月22日に東京証券取引所より発表いたしました「連結子会社における資金の借入に関するお知らせ」に記載の、当該不動産購入のための借入金7億円の返済に充当し、残額は、事業資金として使用する予定であります。